

2 部門別の現状と課題

(1) 農産

ア 水稻

【現状】

千葉地域の水田農業は主に平地農業地域及び中間農業地域で営まれており、令和 7 年の水稻作付面積は 3,388ha で県全体の 6%を占めています。近年は高齢化による担い手不足等が原因で、水田の経営耕地面積は減少傾向にあり、耕作放棄地も増加しています。

一方、基盤整備事業や農地中間管理事業の活用等により農地集積が進み、1 経営体当たりの耕地面積が増加しています。この傾向は今後も加速すると予想され、規模拡大に備えて直は栽培等の省力化・低コスト化技術や、ドローン等を活用したスマート技術の導入が進められています。また、地球温暖化による夏の異常気象が品質や収量の低下を招き、安定した生産が困難となっており、対応が急務となっています。

飼料用米やホールクロップサイレージ(WCS)用稲、新規需要米については、大規模経営体を中心に需給バランス維持や経営安定化を目的として取り組まれてきました。しかし、令和 6 年産米価の高騰を契機にこれらの取組は縮小傾向にあります。一方で、米価の変動を懸念する経営体ではリスク軽減を目的に、飼料用米や WCS 用稲の面積を継続する意向が示されています。また、市原市では輸出米の取組が活発化しており、作付面積が増加しています。

イ 落花生

【現状】

落花生は千葉市を中心に、秋冬にんじん等の輪作作物として導入されており、千葉市の特産品となっています。栽培されている主な品種は、煎り豆用品種の「千葉半立」、「ナカテユタカ」、ゆで豆用品種の「おおまさり」です。

また、更新用種子は市原市で生産されています。

小規模のため機械化は進んでおらず、高齢化で栽培面積は減少傾向にあります。

【課題】

- (ア) 担い手となる経営体への農地の集積・集約化
- (イ) 気候変動に適応した良食味・高品質米生産
- (ウ) 省力化・低コスト化技術の導入による水稻の生産性向上
- (エ) WCS 用稲や新規需要米等の生産推進による米の需給バランス維持
- (オ) 省力機械の導入及び種子の安定供給による落花生産地の維持

(2) 園芸

ア 野菜

【現状】

市原市や千葉市東部を中心とした平地農業地域では、春・秋冬だいこん、秋冬にんじんの産地があるほか、ねぎ、キャベツ、ブロッコリー等の葉菜類が生産されています。だいこんは市原市姉崎地区の主力品目で、平成 19 年度に共同洗浄選別施設が建設され、各経営体で規模拡大が進められてきました。しかし、施設の老朽化や処理能力不足が課題となっており、施設改修に向けた話合いが進められています。また、市原市ではキャベツやブロッコリーの加工業務用野菜として契約栽培が行われています。秋冬にんじんは、千葉市東部地区や土気地区で栽培されており、高齢化により出荷組合の会員が減少する中で、新規就農者が出荷組合に加入し、新規部会員が微増しています。また、は種期の高温・乾燥による出芽不良により、収量が減少しています。

千葉市幕張地区、習志野市、八千代市を中心とした都市農業地域では、春夏にんじんやねぎ、葉菜類などの露地野菜のほか、トマト、いちごなどの施設園芸が営まれています。春夏にんじんは千葉市幕張地区、習志野市、八千代市に産地がありますが、高齢化や価格低迷、病害虫の発生により栽培面積が減少しています。いちごは主に千葉市、市原市、八千代市で栽培され、消費地に近い立地を生かした観光農園や直売が主流です。また、直売所やスーパーのインショップに少量多品目を出荷する経営体も多く見られます。

さらに、市原市南部を中心とした中間農業地域では、自然薯や加茂菜が地域特産野菜として生産されています。

【課題】

- (ア) 省力化や施設改修等による担い手の規模拡大
- (イ) 野菜経営体の担い手の確保・育成
- (ウ) 高温や乾燥に対応した栽培技術の改善

イ 果樹

【現状】

消費地に近い利点を生かし、日本なし、いちじく、ブルーベリー、かきなど多様な品目が生産されています。

(ア) 日本なし

市原市・八千代市が主要産地となっています。

主な販売形態は直売で、生産者個人の直売所、道の駅や JA の直売所などで販売されています。このほか市原市では、JA 市原市が共同選果場を利用し、ロットの大型化と果実品質の均質化を図り、「いちはら梨」として市場出荷を行っています。

市原市・八千代市とも樹齢 30 年を超える老木の増加や病害によってほ

場の生産性が低下しており、改植が進められています。しかし、連作障害や土壌病害による成園化の遅れや温暖化の影響で、産地全体の生産量は減少しています。

また、生産者の高齢化や後継者不足により、生産者数や栽培面積も減少しています。繁忙期の労働力不足への対応として、市原市では梨ボランティア、八千代市では農業ボランティアの育成・派遣が行われています。

(イ) いちじく

いちじくは市原市が県内有数の産地となっています。

JA 市原市で共選共販が行われており、約 9 割が市場出荷されています。栽培面積は小規模であり、生産者は高齢者や女性が主体で、その多くは水稻や野菜との複合経営となっています。需要は高いものの、連作障害や土壌病害、カミキリムシの発生により、ほ場の生産性が低下しています。

【課題】

- (ア) 収量性や食味に優れた品種への計画的な改植、早期成園化
- (イ) 病虫害防除の徹底や温暖化対策の実践による生産性の向上
- (ウ) 園地流動化や省力化技術導入による担い手の確保と規模拡大

ウ 花き

【現状】

千葉地域ではパンジー、ビオラ、ペチュニアなどの花壇苗が主に栽培されています。

花壇苗は、高温対策技術を導入し、品質の安定等に取り組んでいます。また、需要の減少にともない野菜苗の栽培や品目選定等の検討をし、雇用を入れていた経営体は雇用人数を減らす、家族労働とする等経営改善に取り組んでいます。

販売は主に市場出荷ですが、量販店等との直接取引や近隣の農産物直売所にも出品しています。

【課題】

- (ア) 高温対策技術を導入した生産の安定化
- (イ) 花き経営体の品目選定等による所得向上

(3) 畜産

【現状】

千葉地域の畜産は、千葉市、市原市、八千代市に位置しており、住宅地に隣接する地域から郊外の農業地域、丘陵地域に至るまで多様な環境下で営まれており、畜産農家を中心とした地域の関係事業者が連携・結集した畜産クラスターを通じて、収益性の高い畜産経営の確立に向けた取組が進められています。

しかし、中小規模の畜産農家では経営者の高齢化や後継者不足が深刻な課題となっており、経営体数の減少が懸念されています。

また、都市近郊では住居地との混住化が進んでおり、臭気の低減やふん尿処理施設の適正運用による堆肥化や汚水処理への対応が求められています。

生産面では、近年の猛暑の影響により、食欲減退やそれに伴う肥育成績の悪化、乳牛においては繁殖成績及び乳質の低下が発生しています。

ア 酪農

酪農は成牛 30 頭から 60 頭規模の家族経営が中心であり、省力機械や雇用の導入による労働負担軽減や規模拡大の取組が進められています。

千葉地域の酪農経営体全体のうち、約 4 割が 50 代以下の経営者または後継者を有しており、次世代の経営者が育成されています。

イ 肉牛

肉牛は、市原市を中心に繁殖和牛 20 頭未満の小規模経営が点在しています。

ウ 養豚

養豚は、市原市南部の中規模な養豚団地を中心に、千葉市、市原市、八千代市に中小規模の経営体が点在しています。

エ 養鶏

養鶏経営体の数は少ないものの、小規模から大規模までの経営体が千葉市と市原市に点在しています。

オ 飼料作物

輸入飼料の価格高騰に対応するため、自給飼料の生産面積拡大やほ場の高度利用、収量増加を目指す取組が進められています。また、市原市と八千代市では、飼料用米や WCS の生産利用協議会を通じて、生産者と利用者をつなぐ耕畜連携が進められています。しかし、主食用米の価格高騰により、飼料用米の生産面積は減少傾向にあります。

【課題】

- (ア) 次世代の経営者の育成と個別経営改善による畜産経営の安定化
- (イ) 省力化と労働環境の改善、夏期の生産性低下の防止
- (ウ) 耕畜連携や飼料生産集団の育成による自給飼料の増産
- (エ) 家畜排せつ物の適正処理と有効利用の促進

(4) 森林・林業

【現状】

千葉地域の森林については、長年の木材価格の低迷や担い手の減少、森林所有者の高齢化などによる林業経営に対する意欲低下などから、手入れの行き届かない状況が多々見られますが、多くの森林が資源としての本格的な利用期を迎えています。

しかしながら、担い手不足や機械化の遅れなどによる事業体の経営基盤の弱体化により、森林資源の循環利用が進んでいません。

更に、令和元年房総半島台風などの災害により、一部の森林で倒木や折損木など甚大な被害が発生しました。

森林を適正に管理し、森林資源を循環利用することは、二酸化炭素の吸収源対策の一助となるだけでなく、森林資源である木材の生産にもつながるため、森林の有する公益的機能の高度発揮に向け、森林の整備を推進していく必要があります。

また、特用林産物※については、生産工程の適切な管理や放射性物質検査の実施などにより、食の安全・安心の確保に向けた取組を継続して行っています。

※特用林産物：林野から産出される木材以外の産物。キノコ、タケノコ等。

【課題】

- (ア) 被害森林の復旧及びインフラ施設周辺の森林整備による災害の未然防止
- (イ) 計画的かつ効率的な森林整備の推進
- (ウ) 多様な担い手の確保・育成
- (エ) 木材資源の利用促進
- (オ) 一部地域でかけられている原木しいたけ出荷制限の解除